

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5901 URL <https://www.tskg-hd.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 浅田 真一郎 TEL 03-4514-2001
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	615,200	9.9	33,997	74.3	42,207	138.9	32,373	188.8
2021年3月期第3四半期	559,886	△6.5	19,506	△8.1	17,667	△21.3	11,209	118.9

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 28,638百万円（134.0％） 2021年3月期第3四半期 12,238百万円（199.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	174.38	—
2021年3月期第3四半期	59.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,053,142	659,460	60.1
2021年3月期	1,036,081	651,639	60.4

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 633,343百万円 2021年3月期 625,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	36.00	43.00
2022年3月期	—	23.00	—		
2022年3月期（予想）				55.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	813,000	8.6	34,000	27.5	42,000	53.7	29,000	81.9	157.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	202,862,162株	2021年3月期	202,862,162株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	21,291,407株	2021年3月期	14,790,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	185,644,049株	2021年3月期3Q	188,071,802株

（注）当社は、第2四半期連結会計期間より役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（515,700株）を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）におけるわが国経済は、一部では持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	559,886	615,200	55,313	9.9%
営業利益	19,506	33,997	14,490	74.3%
売上高営業利益率	3.5%	5.5%	2.0%	—
経常利益	17,667	42,207	24,539	138.9%
特別利益	—	1,382	1,382	—
特別損失	—	1,035	1,035	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,209	32,373	21,164	188.8%

売上高は、海洋プラスチックごみ問題に端を発した、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に飲料缶需要が増加したことともない製缶・製蓋機械の販売が伸長したほか、前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく減少した鋼板や、飲料容器を中心とした包装容器などの販売が、反動を受け増加したことにより、6,152億0百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益面では、原材料価格の上昇があったものの、売上高が増加したほか、鋼板材料の在庫評価益が発生したことなどにより、営業利益は339億97百万円（前年同期比74.3%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益の増加などにより、422億7百万円（前年同期比138.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は323億73百万円（前年同期比188.8%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、以下の前年同期に対する製品毎の増減要因分析については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の影響を除いて記載しております。

(単位：百万円)

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率
包装容器事業	377,026	381,282	4,255	1.1%	11,366	14,075	2,709	23.8%
エンジニアリング・ 充填・物流事業	93,391	116,437	23,046	24.7%	1,679	7,683	6,003	357.4%
鋼板関連事業	39,462	56,377	16,914	42.9%	△283	2,546	2,829	—
機能材料関連事業	30,248	37,820	7,571	25.0%	2,095	4,530	2,435	116.2%
不動産関連事業	6,134	6,074	△60	△1.0%	4,050	3,808	△242	△6.0%
その他	13,622	17,207	3,585	26.3%	235	2,220	1,984	841.2%
調整額	—	—	—	—	362	△866	△1,229	—
合計	559,886	615,200	55,313	9.9%	19,506	33,997	14,490	74.3%

〔包装容器事業〕

売上高は3,812億82百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は140億75百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は、前年同期を上回りました。

チューハイ向けのアルコール飲料用空缶において、家庭内需要が増加したことに加え、前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外出自粛などの影響により大きく減少した清涼飲料用空缶が、反動を受け増加したことや炭酸飲料向けなどで新規受注があったことにより好調に推移しました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は、前年同期を上回りました。

前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した消毒液向けなどのボトルが反動を受け減少しましたが、外出自粛などの影響により大きく減少した清涼飲料用ペットボトル・キャップが、反動を受け増加したことやお茶類向けで製品リニューアルがあったことに加え、炭酸飲料向けで新規受注があったことにより好調に推移しました。

③紙製品の製造販売

前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外出自粛などの影響により大きく減少した飲料コップが、反動を受け増加したほか、海洋プラスチックごみ問題に端を発した、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、コンビニエンスストア向けの弁当容器などが好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

④ガラス製品の製造販売

前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外出自粛などの影響により大きく減少したビール向けなどのびん製品や食器などのハウスウエア製品が、反動を受け増加し、売上高は前年同期を上回りました。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は1,164億37百万円（前年同期比24.7%増）となり、営業利益は76億83百万円（前年同期比357.4%増）となりました。

①エンジニアリング事業

海洋プラスチックごみ問題に端を発した、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に飲料缶需要が増加したことにもない、北米を中心とした海外向けの製缶・製蓋機械の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

②充填事業

前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した消毒液の一般充填品が反動を受け減少しましたが、中国・タイにおけるお茶類の飲料充填品で新規受注があったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

③物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前年同期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は563億77百万円（前年同期比42.9%増）となり、営業利益は25億46百万円（前年同期は2億83百万円の営業損失）となりました。

鋼板関連事業の売上高は、前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した反動で増加しました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材や充電電池材が増加しました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材などが増加しました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が増加しました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は378億20百万円（前年同期比25.0%増）となり、営業利益は45億30百万円（前年同期比116.2%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

その他、ほうろう製品向けの釉薬や顔料が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は60億74百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は38億8百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は172億7百万円（前年同期比26.3%増）となり、営業利益は22億20百万円（前年同期比841.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆531億42百万円となりました。棚卸資産や売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べ170億60百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、3,936億82百万円となりました。仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ92億40百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、6,594億60百万円となりました。配当金の支払いおよび自己株式の取得により減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ78億20百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.4%から60.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2021年10月29日に公表いたしました2022年3月期の通期業績予想および期末配当予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（2022年2月4日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,490	81,187
受取手形及び売掛金	191,607	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	212,877
電子記録債権	25,768	31,400
商品及び製品	77,192	88,747
仕掛品	18,859	24,544
原材料及び貯蔵品	28,446	37,205
その他	18,587	30,150
貸倒引当金	△1,903	△2,168
流動資産合計	476,050	503,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,134	117,091
機械装置及び運搬具（純額）	122,532	118,785
土地	81,354	84,433
建設仮勘定	19,860	18,156
その他（純額）	14,001	13,431
有形固定資産合計	357,883	351,898
無形固定資産		
投資その他の資産	25,387	25,465
投資有価証券	139,765	133,493
退職給付に係る資産	19,585	20,493
繰延税金資産	3,699	5,139
その他	17,085	16,084
貸倒引当金	△3,376	△3,376
投資その他の資産合計	176,760	171,833
固定資産合計	560,031	549,197
資産合計	1,036,081	1,053,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,345	98,252
短期借入金	33,910	55,137
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	3,402	4,107
汚染負荷量賦課金引当金	113	46
その他	85,466	90,851
流動負債合計	212,237	248,395
固定負債		
長期借入金	87,457	57,843
繰延税金負債	9,290	10,459
特別修繕引当金	5,243	5,967
汚染負荷量賦課金引当金	2,353	2,353
役員退職慰労引当金	974	1,185
退職給付に係る負債	53,938	53,350
その他	12,946	14,126
固定負債合計	172,204	145,287
負債合計	384,442	393,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,468	11,468
利益剰余金	563,131	584,238
自己株式	△30,003	△38,974
株主資本合計	555,691	567,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,342	51,567
繰延ヘッジ損益	△133	△182
為替換算調整勘定	7,366	10,477
退職給付に係る調整累計額	3,578	3,652
その他の包括利益累計額合計	70,153	65,515
非支配株主持分	25,794	26,117
純資産合計	651,639	659,460
負債純資産合計	1,036,081	1,053,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	559,886	615,200
売上原価	479,678	526,838
売上総利益	80,208	88,361
販売費及び一般管理費	60,701	54,363
営業利益	19,506	33,997
営業外収益		
受取利息	307	287
受取配当金	1,925	2,236
為替差益	—	469
持分法による投資利益	746	5,819
その他	4,218	4,418
営業外収益合計	7,198	13,231
営業外費用		
支払利息	764	538
固定資産除却損	1,361	638
為替差損	2,290	—
その他	4,622	3,844
営業外費用合計	9,038	5,022
経常利益	17,667	42,207
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,382
特別利益合計	—	1,382
特別損失		
早期割増退職費用	—	1,035
特別損失合計	—	1,035
税金等調整前四半期純利益	17,667	42,554
法人税等	4,968	8,429
四半期純利益	12,699	34,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,489	1,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,209	32,373

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	12,699	34,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,257	△8,241
繰延ヘッジ損益	△84	△48
為替換算調整勘定	△5,852	1,702
退職給付に係る調整額	590	94
持分法適用会社に対する持分相当額	△371	1,007
その他の包括利益合計	△460	△5,486
四半期包括利益	12,238	28,638
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,654	27,735
非支配株主に係る四半期包括利益	584	902

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式6,500,000株を取得したことにより、自己株式が9,216百万円増加している。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が38,974百万円となっている。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。国内取引については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時に収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りである。

(1) 有償受給取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、顧客から受け取る額から原材料等の仕入価格を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

買い戻し義務を負っている有償支給取引については、従来は棚卸資産の消滅を認識していたが、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については、棚卸資産を認識する方法に変更している。

(3) 契約履行までに係る物流費

販売費及び一般管理費に計上していた物流費には、顧客へ商品を引き渡すまでの物流費が含まれていたが、契約履行までに係る物流費については、売上原価に認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き

(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を適用している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,500百万円、売上原価は8,857百万円、販売費及び一般管理費は9,799百万円それぞれ減少している。

主な増減要因として有償受給取引に係る収益認識の影響により、売上高は18,413百万円、売上原価は18,413百万円それぞれ減少している。また契約履行に係る物流費の影響により、販売費及び一般管理費は9,564百万円減少し、売上原価は9,564百万円増加している。

なお、税金等調整前四半期純利益及び四半期連結財務諸表の期首の利益剰余金に与える影響はない。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしている。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	377,026	93,391	39,462	30,248	6,134	546,264	13,622	559,886	—	559,886
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,135	33,469	13,172	22	1,078	50,879	4,590	55,469	△55,469	—
計	380,162	126,860	52,635	30,271	7,213	597,143	18,212	615,356	△55,469	559,886
セグメント利益又は損失 (△)	11,366	1,679	△283	2,095	4,050	18,908	235	19,144	362	19,506

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額362百万円には、セグメント間取引消去8,690百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,327百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	381,282	116,437	56,377	37,820	6,074	597,992	17,207	615,200	—	615,200
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,730	33,935	14,665	35	1,074	53,442	4,833	58,275	△58,275	—
計	385,012	150,373	71,042	37,856	7,148	651,434	22,040	673,475	△58,275	615,200
セグメント利益又は損失 (△)	14,075	7,683	2,546	4,530	3,808	32,644	2,220	34,864	△866	33,997

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△866百万円には、セグメント間取引消去8,212百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,079百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」及び「不動産関連事業」の4区分から、「包装容器事業」「エンジニアリング・充填・物流事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」及び「不動産関連事業」の5区分に変更している。

この変更は、従来の「包装容器関連事業」を「包装容器事業」と「エンジニアリング・充填・物流事業」に分けるものである。当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画2025」は、包装容器領域を基盤として、エンジニアリング・充填・物流領域におけるバリューチェーンの拡大を目指すことを掲げており、本目標の達成に向けた進捗を明確に示すために行ったものである。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」が「包装容器事業」で14,273百万円、「エンジニアリング・充填・物流事業」で4,275百万円それぞれ減少している。